

計算書類に対する注記（社会福祉法人 光美会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法 総平均法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金の計上基準 期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を計上している。

徴収不能引当金の計上基準 金銭債権の貸倒に備え、当該徴収不能見込み額を計上している。

賞与引当金の計上基準 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

(3) 減価償却資産の償却方法

建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具備品 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会 退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の1様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

ア) 人生の里 拠点区分

イ. 法人本部

ロ. 老人デイサービスセンター 人生の里

イ) 富岡町高齢者等サポートセンターいずみ 拠点区分

イ. 老人デイサービスセンター

ウ) 広野町特別養護老人ホーム 花ぶさ苑 拠点区分

イ. 特別養護老人ホーム

エ) 富岡町共生型サポート拠点施設 桜の園 拠点区分

イ. 特別養護老人ホーム

公益事業区分

ア) 人生の里 拠点区分

イ. 居宅介護支援事業 人生の里

イ) 富岡町高齢者等サポートセンターいずみ 拠点区分

ロ. 地域交流サロン

ウ) 富岡町共生型サポート拠点施設 桜の園 拠点区分

イ. トータルサポートセンターとみおか

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,874,000			34,874,000
建物	81,944,836		3,770,171	78,174,665
合計	116,818,836		3,770,171	113,048,665

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	34,874,000 円
建物（基本財産）	78,174,665 円
計	113,048,665 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	11,070,000 円
計	11,070,000 円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	251,873,476	173,698,811	78,174,665
建物	12,205,557	6,866,935	5,338,622
構築物	1,207,500	1,207,499	1
車輛運搬具	5,996,548	5,946,002	50,546
器具及び備品	59,821,228	47,610,639	12,210,589
有形リース資産	53,925,980	13,910,340	40,015,640
合計	385,030,289	249,240,226	135,790,063

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77,350,202	2,320,507	75,029,695
合計	77,350,202	2,320,507	75,029,695

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし